

デラウェア州、ブロックチェーン利用の株式導入の推進を公表

ピルズベリーが「Legal Ambassador」「Gold Standard in the Blockchain Space」に任命されました。

2016年5月2日ピルズベリー発表資料

2016年5月2日、ニューヨークで開催された第2回年次コンセンサス会議（Consensus Conference）で、デラウェア州知事のJack Markellは株主としての権利を表章する新たな方法の導入を推進することを公表しました。今後すべてのデラウェア州の会社（Fortune 500企業の大多数を含みます。）は、従前の株券発行や株券不発行という方法に加えて、仮想通貨であるビットコインと同様の技術を利用して株式を発行できるようになる可能性があります。

ピルズベリーのブロックチェーン分野のチームは、この試みにおいて中心的な役割を果たしており、デラウェア州から、ブロックチェーン業界のLegal Ambassadorとして公式に任命されました。特に、デラウェア州の会社における「分散型台帳株式」と呼ばれる新しい株式の登録方法に関して、主導的な役割を果たしています。

これは、会社の運営において重要な発展であり、今後急成長が見込まれるブロックチェーンを利用した登録制度への移行の始まりとして位置づけられると考えています。

ブロックチェーンの技術

ブロックチェーンは、ネットワークを利用した当事者間の取引台帳です。ブロックチェーンが従来のデータベースと異なる点は、台帳が「分散」されている点です。すなわち、ネットワークの中の各当事者が台帳全体のコピーを保有しています。すべての当事者が、電子化された合意形成手続きに基づく取引の認証や登録に関与します。これらの取引には、決済を行う清算機関は必要ありません。そのため、ブロックチェーン台帳は、仲介者を經由することに伴うコストの負担や遅滞がなく、効率的に取引を登録することができます。ブロックチェーンの技術が最初に導入されたのはビットコインですが、ブロックチェーンはさらに、証券、デリバティブ、不動産及び動産に関する権利、医療記録、債権を含む、電子化することが可能なあらゆる資産の取引の決済、認証及び登録に利用することができます。ブロックチェーンの技術は、インターネットが様々な種類の取引において仲介者の役割を変化させたのと同様に、多くの業界における現在の仲介者の役割に影響を及ぼす可能性があります。

デラウェア州のブロックチェーンに関する取組み

デラウェア州のブロックチェーンに関する取組みは、州政府及びデラウェア州国務省による多大な尽力によって実現されてきました。主要なものは以下のとおりです。

- 仮想通貨及びブロックチェーンをデラウェア州における新しい規制の対象としないことを保証
- 分散型台帳株式に適合させるためのデラウェア州法の改正について、デラウェア州政府が推進
- デラウェア州においてブロックチェーンの技術を利用した事業を実施しようとする者のための連絡先となるブロックチェーン・オンブズマンのオフィスの設置
- ピルズベリーが代理しているSymbiont社と共同して、分散型台帳による登録制度のモデル開発の開始
- ピルズベリーをデラウェア州のこの分野におけるLegal Ambassadorとして任命

分散型台帳株式の潜在的な利点

ブロックチェーンを基盤とする株式の大きな利点は、仲介者に依存することなく取引を瞬時に実行することができ、かつ決済が保証されていることです。いわゆる「T+3」のような決済の遅れはもはや存在しません。経営に関する採決などのプロセスをブロックチェーンに含めることもできます。このようなブロックチェーン台帳の効率性によって、公開会社及び非公開会社のいずれもが利益を受けることが可能であると思われれます。

検討事項

ピルズベリーは、分散型台帳の技術開発とその技術に、どのようにアプローチするかについて、デラウェア州及び分散型台帳を同州において利用する者と密に連携しながら実施してきました。ピルズベリーは現在、ブロックチェーンの技術に関する事項をデラウェア州に提案し、問題提起し、推進するパイプとしての役割を果たしています。

ブロックチェーンのプロセス実施は急速に広まっていくと考えられます。デラウェア州で設立された事業体や、デラウェア州のブロックチェーンの技術によって利益を得ることに関心のある事業体にとって、ブロックチェーンの戦略を検討することはとても有益です。ピルズベリーは、ブロックチェーンの技術に関する一般的な教育、利益及びリスクの分析、新しい開発についてのアップデート、ブロックチェーンの技術における潜在的なパートナーに対するデュー・ディリジェンスを含む、戦略的なアドバイスを提供することが可能です。

ブロックチェーンの基礎: 入門編

奈良房永、木本泰介(日本語版監修)

マルコ・A・サントリ、クレイグ・デリダー、ジェイムス・グロッサー

ブロックチェーンの定義

ビットコイン、ピア・ツー・ピア、非政府通貨といった用語について耳にしたことがある方もいらっしゃるでしょう。ビットコインはそれ自体が支払システムである初の通貨です。すなわち、取引を決裁するのに銀行や為替機関などの仲介者を一切必要とせず、しかもその清算・決済はものの数秒で完了してしまうのです。ビットコインの基礎となった技術が、このより分散化した決済を可能にしました。

この技術は、「ブロックチェーン技術」、「分散型台帳技術(Distributed Ledger Technology)」または単に「DLT」と呼ばれ、他の資産についてもビットコインと同様に清算・決済することができ、取引に大きな利益をもたらすと考えられます。では、ここで言う「他の資産」とは何をさすのでしょうか？これには、証券、商品、動産の権利証書、芸術品の所有権、さらには医療記録も含まれます。この技術の潜在的な可能性は広く認められているところです。

I. ブロックチェーンと比較した場合のビットコインとは

ビットコインはいわゆる「仮想通貨」であり、政府が発行する通貨と同様の機能を果たすことが意図されているものです。実際、ビットコインのオリジナルのホワイトペーパーの題名は、「ビットコイン：ピア・ツー・ピアの電子通貨システム」とされていました。

中央銀行により発行され、税務当局による裏付けを有する政府発行の通貨と異なり、ビットコインは、いかなる政府機関の裏付けも有していません。その代わりに、ビットコインは、ビットコイン・ネットワークの参加者が確立されたプロトコルを通じてビットコインを生成する、「マイニング(採掘)」と呼ばれるプロセスにより発行されます。このマイニング・プロセスはビットコイン取引の正当性を証明する手続の一部であり、かかる証明と引換えに、マイナー(採掘者)には新たなビットコインが付与されます。マイナーは、複雑な数学的計算ができる高度なコンピュータによりこの作業を行います。したがって、ビットコイン取引の正当性の証明と同時にビットコインが配布されることから、ビットコイン・ネットワークは、当事者に対し、かかる証明を行う動機を与えているといえます。

民間機関により運営されるオンライン上の交換所において、ビットコインから伝統的な通貨に、また伝統的な通貨からビットコインに交換することができます。にも拘らず、より多くの企業又は個人が、伝統的な通貨との交換を行うことなく、ビットコイン自体を通貨として扱う取引を受け入れるようになってきています。このような取引は全て取引「ブロック」としてまとめられ、これは共有台帳に次々と記録されて「チェーン」を構成します。この台帳が「ブロックチェーン」と呼ばれるものとなります。

II. ビットコインと比較した場合のブロックチェーンとは

ブロックチェーンは通貨ではありません。むしろ、資産が取引されるときに所有権を記録し、取引を認証、清算、決済、追跡、記録するシステムです。ビットコインのブロックチェーンはそれらのシステムのひとつに過ぎません。現在、ビットコインブロックチェーンはブロックチェーン技術の中で最も普

及している用途ですが、その他のブロックチェーンもまた存在しますし、他の用途でも広く利用されています。

ブロックチェーン技術は取引台帳を含み、これは「ノード」と呼ばれるサーバーにより構成されるネットワーク上で整備されています。それぞれのノードは資産の所有権を反映した台帳を整備しています。その台帳は、ネットワーク内の全てのノード上で同時に管理されているために「分散」しています。その台帳は、台帳のはじめまで遡る全ての取引について、継続した完全な記録を含みます（これが「チェーン」と呼ばれます）。認証された取引は、取引の正当性を確保するために、暗号を用いてグループとして、「ブロック」単位で台帳に加えられます。取引がブロック毎に、台帳に反映済の取引のチェーンに加えられて、記録されるというこの方法が、「ブロックチェーン」という用語の由来になったのです。

ビットコインのブロックチェーンの場合、分散された台帳は、ビットコインのブロックチェーンの誕生時まで遡る過去のビットコイン取引の全てに加えて、どの時点でも現在のビットコインの所有者を反映しています。したがって、ある当事者がビットコインを譲渡した場合、その取引はネットワークに公表され、ネットワークは譲渡しようとする当事者がビットコインを所有しており、たとえば、まだ他者にそのビットコインを譲渡していないということを高い信頼度をもって認証します。ネットワーク内で認証されない取引は却下されます。言い換えると、銀行のような典型的な仲介者の関与なく、ネットワークが取引に信頼を与えることとなります。

ビットコインのブロックチェーン内の取引は安全といえます。というのも、ネットワークは高度な安全性に関するアルゴリズムを用いていますし、取引台帳は無関係のコンピュータ同士のネットワーク内で分散しているからです。ビットコインのブロックチェーンのセキュリティを侵害するためには、ハッカーはビットコインのブロックチェーンにあるノード端末全数の計算能力の、50%以上の能力を必要とします。これはビットコインのブロックチェーンのサイズを考えると非常に困難です。

その他のいわゆる「公共の」ブロックチェーンは、採掘（「仕事量による証明」として知られる）によってではなく、台帳に記載された資産に対する管理権を示すこと（「資産保有による証明」として知られる）でその安全性を確保しています。もっとも、ブロックチェーンは公共のものである必要はありません。多くの金融機関が想定し予算を割いているブロックチェーンは「私的な」ブロックチェーンです。というのも事前に許可を受けた参加者のみこのブロックチェーンに加わることができるからです。これらのブロックチェーンは、取引に参加する者の本人確認を確実なものにし、取引の正当性に関する合意を得るために様々な方法を用います。

III. ブロックチェーン技術はどのように取引に革命をもたらすか

ブロックチェーン技術は、以下を含む幅広い取引に適用可能です。

- デジタル資産の移転
- 証券や金融派生商品の取引
- 有形固定資産や不動産といった物的資産の売買の記録

ブロックチェーンにより、いわゆるスマートコントラクトの利用が可能になります。スマートコントラクトとは、プログラムコードに組み込まれ、個々のイベントの発生とともに自動的に履行される契約のことです。スマートコントラクトの例としては以下を挙げることができます。

- 賃料が収入に連動している賃貸借契約における賃料の自動支払
- カレンダーの日付に従って行われるクーポンの自動支払
- 実際の利用数に基づくソフトウェア・ライセンス料の自動支払
- ウェブサイトのクリック数に対する広告費の自動支払

ブロックチェーンにより、現在は多くの手間を必要とする、金融取引の決済に係るプロセスの大部分を自動化することが可能になります。また、それによって取引の速度が増しかつコストが低減するでしょう。例えば、データベースに取引を記録するマニュアルのプロセスは、ブロックチェーン台帳による自動的な取引記録方法に切り替わるかもしれません。

不動産取引で用いられる場合には、ブロックチェーン技術は、地役権や採掘権を含む不動産の所有権の追跡に関する現行システムの短所を補うことが期待されています。したがって、ブロックチェーン技術は不動産売買や賃貸の迅速な実行を可能にし、権限保険 (Title Insurance) の費用を大幅に減らすことに寄与するでしょう。

IV. 誰がブロックチェーンの機会を探っているか

今日では、ほとんど全ての主要な金融機関がブロックチェーンの利用について調査活動を行っています。ブロックチェーン技術により送金や証券取引における金融機関のインフラコストを劇的に低減できると予想されています。ブロックチェーン技術はまた金融取引の決済時間を減少させることも期待されています。

本稿の内容に関する連絡先

奈良房永

1540 Broadway
New York, NY 10036-4039
212.858.1187
fusae.nara@pillsburylaw.com

木本 泰介

725 South Figueroa Street
Suite 2800
Los Angeles, CA 90017-5406 213.488.7113
taisuke.kimoto@pillsburylaw.com

Marco A. Santori

1540 Broadway
New York, NY 10036-4039
212.858.1141
marco.santori@pillsburylaw.com

Craig A. deRidder

1200 Seventeenth Street, NW
Washington, DC 20036
202.663.8712
craig.deridder@pillsburylaw.com

James M. Grosser

1200 Seventeenth Street, NW
Washington, DC 20036
202.663.8258
james.grosser@pillsburylaw.com

Legal Wire 配信に関するお問い合わせ

古在 綾

Japan Practice Program Administrator
akozaizai@pillsburylaw.com

This publication is issued periodically to keep Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP clients and other interested parties informed of current legal developments that may affect or otherwise be of interest to them. The comments contained herein do not constitute legal opinion and should not be regarded as a substitute for legal advice.

© 2016 Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP. All Rights Reserved.